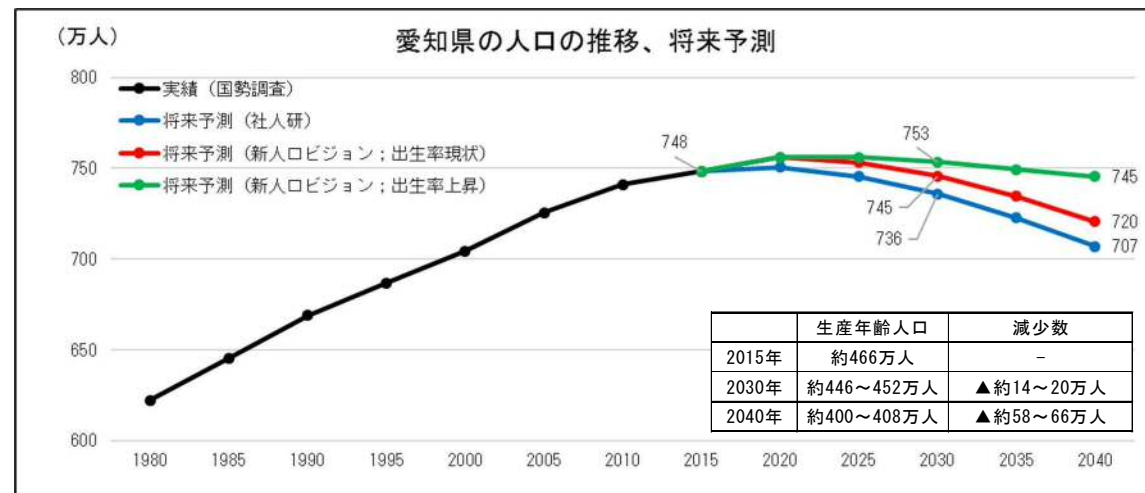


# 人口減少に伴う労働力不足が本県経済に与える影響の試算

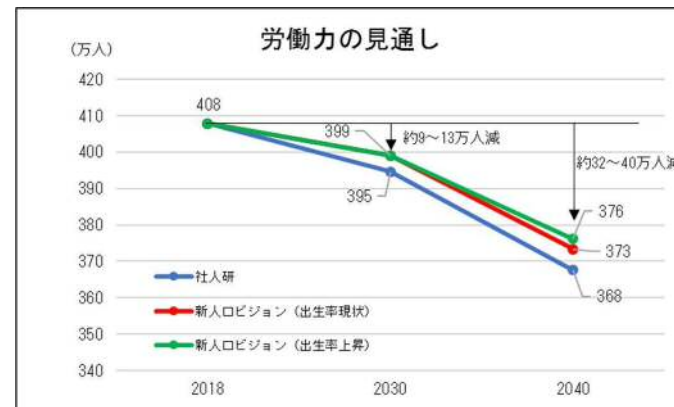
## 1 人口の将来推計

国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）による将来推計人口、および本県が策定する次期「愛知県人口ビジョン」（2019年度内策定予定）において、本県の将来人口は下図のとおり、2030年で約736～753万人、2040年で約707～745万人と推計されており、生産年齢人口は2030年では14～20万人、2040年では58～66万人程度それぞれ減少すると見込まれる。



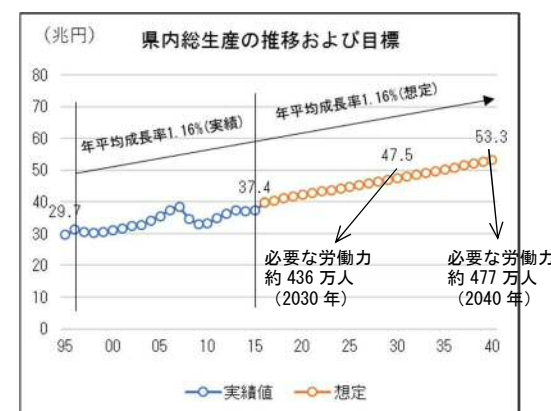
## 2 将来の労働力の見通し

現在の本県の労働力（就業者数）は約408万人である。将来の労働力について、現在の年齢ごとの就業率が将来にわたって変わらないものと仮定すると、人口減少、高齢化の影響により、2030年には9～13万人、2040年には32～40万人程度、現在よりも労働力が減少すると見通される。



## 3 現状の経済成長率を維持するために必要な労働力

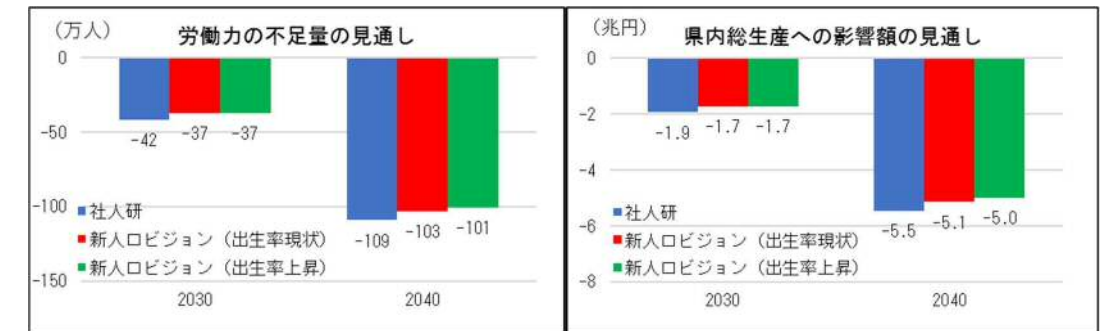
過去20年の平均成長率（1.16%）で、将来にわたって経済成長を続けることを前提とし（右図）、そのために必要な労働力（就業者数）を算出すると2030年で約436万人、2040年で約477万人となる。



※1992年から2013年までの労働力（就業者数）をもとに、「生産関数アプローチ」を用いて算出した。  
【 $Y = A \cdot K^\beta \cdot L^\alpha$  (A=0.40658,  $\alpha=0.41551$ ,  $\beta=0.58448$ )】

## 4 労働力不足による本県経済への影響

2、3の結果から、一定の経済成長を維持していくために不足する労働力は、2030年時点で37～42万人程度、2040年時点で101～109万人程度と推計される（左図）。こうした労働力不足により、県内総生産は2030年で1.7～1.9兆円、2040年で5.0～5.5兆円押し下げられることとなる（右図）。

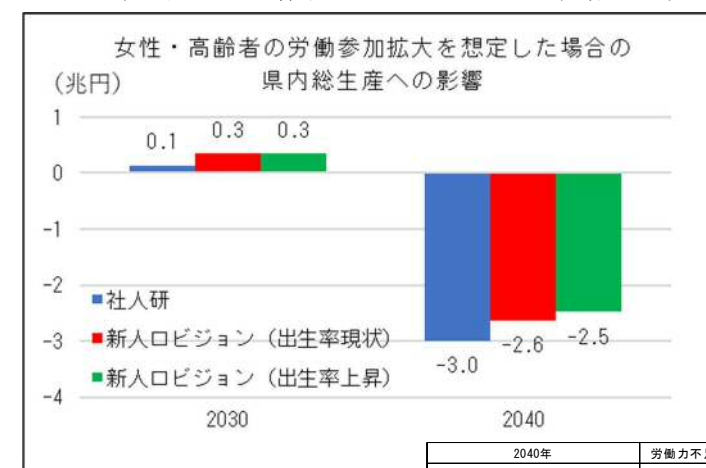


## 5 女性・高齢者の労働参加拡大による効果の試算

4への対応策として、女性・高齢者の労働参加の拡大を見込み、本県経済への効果を試算した。具体的には、現役世代の女性の就業率が、男女共同参画が進んでいる先進国並みの8割に上昇するとともに、高齢者の就業率については、今後の年金支給年齢の引き上げやそれに伴う定年延長を見込み、現状の高齢者就業状況が5歳程度延伸（70歳まで働く社会の実現）するという想定で推計した。

それによると、2030年時点では労働力不足は解消できるものの、2040年時点ではなお60万人前後の労働力が不足し、県内総生産には2.5兆円～3.0兆円のマイナスの影響があるとの結果となった。

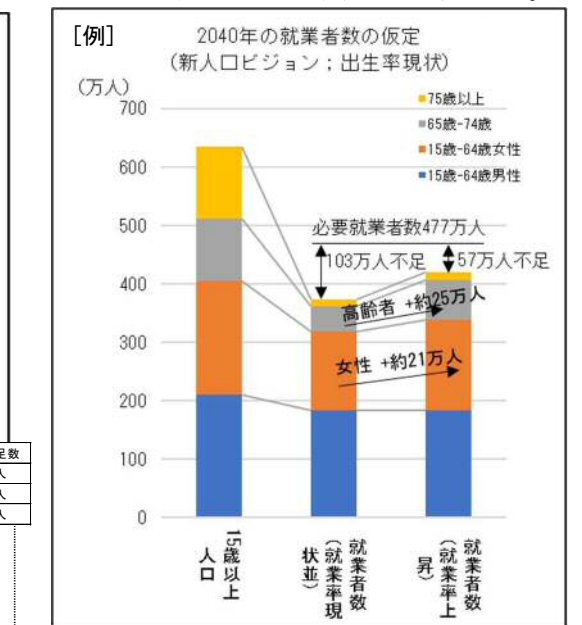
2040年に向けては、国内外からのさらなる労働力の受け入れや生産性向上などの取組が必要となる。



### 試算における就業率の仮定

- ◆現役世代の就業率
  - ・男性（15～64歳）：現状と同じ。（87.3%）
  - ・女性（15～64歳）：男女共同参画の先進国並に上昇（69.1%→80.0%）

- ◆高齢者の就業率
  - ・65～69歳：現状の60～64歳並に上昇。  
（男性57.1%→87.8%、女性39.7%→64.0%）
  - ・70～74歳：現状の65～69歳並に上昇。  
（男性35.9%→57.1%、女性24.5%→39.7%）
  - ・75歳以上：現状と同じ。（男性14.6%、女性6.7%）



新人ロビジョン (出生率現状)	2030年	2040年
必要労働力量	約436万人	約477万人
就業者数 (就業率現状並)	約399万人	約373万人
就業者数 (就業率上昇)	約441万人	約419万人
内、女性の労働参加拡大分	約24万人	約21万人
内、高齢者の労働参加拡大分	約18万人	約25万人